

## 第 27 期決算公告

〔 自 2022 年 4 月 1 日  
至 2023 年 3 月 31 日 〕

2023 年 6 月 23 日

東京都千代田区麹町三丁目 6 番地

ジグノシステムジャパン株式会社

代表取締役社長 山 川 哲 生

## 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,085,785</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>275,994</b>
現金及び預金	2,615,814	買掛金	150,699
売掛金	382,931	未払金	43,651
仕掛品	2,348	未払費用	18,884
貯蔵品	1,016	未払法人税等	16,505
未収入金	7,902	未払消費税等	7,890
前渡金	3,931	前受金	8,262
短期貸付金	50,000	預り金	5,749
前払費用	16,522	賞与引当金	24,351
立替金	4		
仮払金	450		
一年内回収予定の差入保証金	4,914		
貸倒引当金	△48		
<b>固 定 資 産</b>	<b>195,746</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>275,994</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>20,141</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
建物	5,910	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,005,537</b>
工具、器具及び備品	14,231	<b>資 本 金</b>	<b>1,195,389</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>48,141</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,102,031</b>
商標権	4,565	資本準備金	1,102,031
ソフトウェア	41,694	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>708,116</b>
その他	1,881	その他利益剰余金	708,116
<b>投資その他の資産</b>	<b>127,462</b>	繰越利益剰余金	708,116
投資有価証券	47,746		
関係会社株式	4,899		
長期前払費用	1,050		
差入保証金	44,222		
破産更生債権等	462,069		
繰延税金資産	29,544		
貸倒引当金	△462,069	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,005,537</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,281,532</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,281,532</b>

損益計算書

〔 2022年4月1日から  
2023年3月31日まで 〕

(単位:千円)

売 上 高		1,720,260
売 上 原 価		916,942
売 上 総 利 益		803,317
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		725,629
営 業 利 益		77,688
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	426	
受 取 配 当 金	1,657	
為 替 差 益	7	
投 資 運 用 益	480	
そ の 他	50	2,622
営 業 外 費 用		
延 滞 税	1,192	1,192
経 常 利 益		79,118
特 別 利 益		
抱 合 わ せ 株 式 消 滅 差 益	127,566	127,566
税 引 前 当 期 純 利 益		206,685
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,916	
法 人 税 等 調 整 額	9,447	24,364
当 期 純 利 益		182,320

株主資本等変動計算書

2022年4月1日から  
2023年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本 合計	純資産 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,195,389	1,102,031	—	1,102,031	664,571	664,571	2,961,992	2,961,992
誤謬の訂正による 累積的影響額					▲48,277	▲48,277	▲48,277	▲48,277
遡及処理後 当期首残高	1,195,389	1,102,031	—	1,102,031	616,294	616,294	2,913,715	2,913,715
当期変動額								
剰余金の配当					▲90,498	▲90,498	▲90,498	▲90,498
当期純利益					182,320	182,320	182,320	182,320
当期変動額合計	—	—	—	—	91,821	91,821	91,821	91,821
当期末残高	1,195,389	1,102,031	—	1,102,031	708,116	708,116	3,005,537	3,005,537

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ 棚卸資産

・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「13.収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 29,544 千円  
 (2) その他の情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において過年度における海外売上に関する消費税処理に誤りがあることが判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映しております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は 48,277 千円減少しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 61,806 千円  
 (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。  
 ① 短期金銭債権 129,090 千円  
 ② 短期金銭債務 28,473 千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 359,801 千円  
 ② 営業費用 96,944 千円  
 ③ 営業取引以外の取引による取引高の総額 400 千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	486,550	—	—	486,550

## (2) 剰余金の配当に関する事項

## ① 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金総額	90,498 千円
1株当たり配当額	186 円
配当原資	利益剰余金
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの  
2023年6月23日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

配当金総額	46,222 千円
1株当たり配当額	95 円
配当原資	利益剰余金
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	8,498 千円
未払社会保険料	1,104 千円
未払事業税	4,211 千円
未払費用(退職金負担金)	295 千円
減価償却費限度超過額	3,376 千円
貸倒引当金	141,500 千円
関係会社株式評価損	12,726 千円
出資分配金	14,467 千円
開発前渡金償却損否認	9,040 千円
前渡金評価損	8,184 千円
敷金償却	1,028 千円
未払賃料	2,013 千円
前受金	2,529 千円
投資有価証券評価損	153,099 千円
繰越欠損金	79,057 千円
繰延税金資産小計	441,136 千円
評価性引当額	<u>△411,591 千円</u>
繰延税金資産合計	29,544 千円

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

営業債権である売掛金及び破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は本社オフィス等の賃貸契約等に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金は、短期間で決済されております。これらは資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,615,814	2,615,814	—
② 売掛金	382,931	382,931	—
③ 短期貸付金	50,000	50,000	—
④ 1年内回収予定の 差入保証金	4,914	4,914	—
⑤ 差入保証金	44,222	43,992	229
⑥ 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	462,069 △462,069		
	—	—	—
⑦ 買掛金	150,699	150,699	—
⑧ 未払金	43,651	43,651	—

(※1) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注)1. 金融商品の時価算定方法に関する事項

#### ①現金及び預金、②売掛金、③短期貸付金、⑦買掛金、⑧未払金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ④1年内回収予定の差入保証金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(資産除去債務の未償却残高)が含まれております。

⑤差入保証金

合理的に見積もった差入保証金の返済予定時期に基づき、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(資産除去債務の未償却残高)が含まれております。

⑥破産更生債権等

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該評価額をもって時価としております。

(注)2. 市場価格のない株式(投資有価証券(貸借対照表計上額 47,746 千円)、関係会社株式(貸借対照表計上額 4,899 千円))は、時価開示の対象としておりません。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員 の兼 任等	事業 上 の 関 係				
親会社	㈱エフエム東京	放送事業	(被所有) 97.4	4名	業務提携	制作受注等	359,801	売掛金	75,853

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

## (2) 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	事業内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員 の兼 任等	事業 上 の 関 係				
子会社	エイノバ㈱	キャラクター コンテンツ等のライ センス管理 業務	(直接 所有) 48.9	2名	業務提携 資金の貸付	受取利息	400	短期 貸付金	50,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の貸付は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	事業内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
親会社 の子会社	(株) V I P	マルチメディア放送事業認定機関向け放送設備提供事業	—	—	業務提携	開発受注等	2,682	破産更生 債権等債権等	460,975

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. (株)VIPへの破産更生債権等に対し、460,975千円の貸倒引当金を計上しております。

## 11. 親会社情報

株式会社エフエム東京(非上場)

## 12. 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 6,177円24銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 374円72銭   |

## 13. 収益認識に関する注記

当社は、収益認識会計基準等の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は「インフォメーションプロバイダ事業」「ソリューション事業」「広告代理事業」を主な事業としております。主な事業における履行義務は、コンテンツサービスの提供、システム開発及びWEBサイト制作並びにそれらの保守運用サービス、広告媒体取引です。

これらの取引の多くは、財又はサービスが引き渡される一時点で充足される履行義務であり、当該引渡時点において収益を計上しております。

なお、広告代理事業は顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、システム開発及びWEBサイト制作のうち一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法として主に発生原価に基づく原価

回収基準によっております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。保守・運用サービスについては、サービス提供が完了した時点で収益を認識しております。

## 14. その他の注記

(企業結合に関する注記)

子会社の吸収合併

当社は、2021年12月21日開催の取締役会決議に基づき、当社を吸収合併存続会社、子会社であるエフエムモバイルコミュニケーションズドットコム株式会社(以下「FMC」)を吸収合併消滅会社とし、効力発生日を2022年4月1日とする吸収合併をいたしました。

### (1) 企業結合の概要

#### 1.FMCの吸収合併

##### ① 結合当事会社の名称及び事業の内容

名称 エフエムモバイルコミュニケーションズドットコム株式会社  
事業の内容 WEB・システムの制作運営、放送連動の文字情報入力業務

##### ② 企業結合日

2022年4月1日

##### ③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、FMCは消滅いたしました。FMCは当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他金銭等の割当はありません。

##### ④ 結合後会社の名称、資本金、事業の内容

名称 ジグノシステムジャパン株式会社  
資本金 1,195,389千円  
事業の内容 インフォメーションプロバイダ事業、ソリューション事業、広告代理事業等

##### ⑤ 取引の目的

FMCは、WEB・システムの制作・運営を株式会社エフエム東京(以下「TFM」)及びその他のグループ外クライアントから、放送連動の文字情報の入力業務をTFMから、それぞれ受注しております。このうちWEB・システム関連業務について、当社本体の業務と重複するところが目立ってきた為、業務効率化のため合併し、一体となって事業にあたることを目的としております。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価格との差額127,566千円を、特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上しております。